

## 質疑応答要旨

2025年2月期 第3四半期決算説明会（アナリスト・機関投資家向け/Zoom ウェビナー形式）  
2024年12月23日（月）17:00~18:00

決算説明会における質疑応答の要旨です。ご理解いただきやすいように、内容は加筆・修正しています。

### Q. 粗利と値入、値下について

A. 外的要因として、残暑等の天候要因が向かい風となり、値下高が増加するのではないかと懸念がございましたが、売上・粗利とも概ね計画通りで進行しています。

### Q. 販管費について

A. 2Qの期ずれに関しては、3Qで計上されています。3Qは計画に対して科目別で多少の増減はありますが、年度を通して概ね計画通りに推移しています。

### Q. 年収103万円の壁廃止による人件費の影響について

A. 当社のパート社員については、社会保険や厚生年金等に加入することを前提としているため、年収103万円の壁廃止による人件費の影響はないと考えています。

### Q. 成長投資（既存事業）について

A. 成長投資として既存事業に800億円としています。建物や改装、インフラの商品センター等については確定に近い内容のため、ここから変動があるとすれば新規出店の土地の金額です。土地については、厳選して購入している点や、逆に都市部出店を考えた際にこの投資金額を上回る土地を購入する場合もあり、流動的な部分があるためです。また、新規出店の土地の坪単価200万円はイメージであり、好条件であれば坪単価にとらわれることなく積極的に出店していきます。

### Q. 内部留保について

A. 内部留保は当社のリスク対応と、新規投資の準備金として位置づけています。来年度は中期経営計画2027の2年目にあたる年のため、新規事業開発、海外事業を研究する部署を設けます。この中で一番具体的になっているのは海外事業で、越境EC等で次の海外出店地が具体化されており、ここに対する投資は見通しが立っています。M&Aも検討を始めている段階ですが、金額が内部留保を超える場合は、資本政策全体を見直す必要があると考えています。

**Q. 資本政策について**

A. 成長投資を含めた資本政策については、随時、取締役会と経営計画策定委員会の中で議論を重ねています。例を挙げると、商品センターのインフラ投資については、ECが急拡大していることに合わせて前倒しで進行しています。

**Q. 株主還元について**

A. 中期経営計画 2027 で開示している、配当性向で 35%、DOE で 3%は基本的な計画です。しかし、中期経営計画 2027 を進行していく中で、成長投資や内部留保の金額が大きく変動する場合は、配当性向を含めた資本政策を期末決算発表のタイミングで見直します。